

豊中市健康づくり計画 年次報告書

令和元年度・令和2年度版

令和4年7月

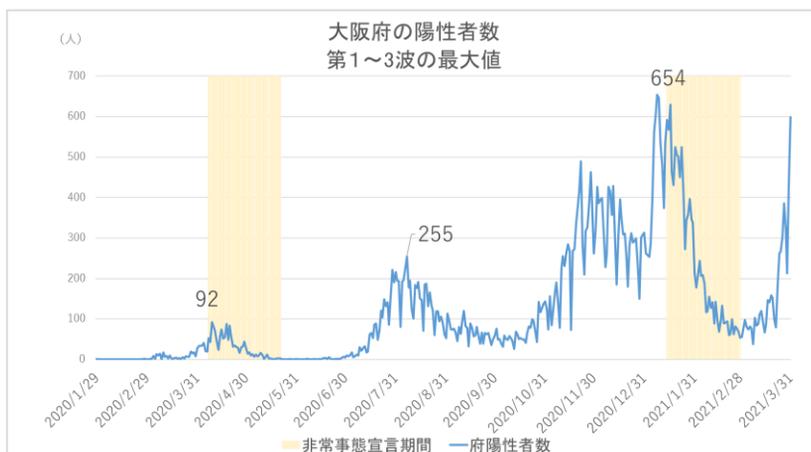
はじめに

豊中市における令和元年度・令和2年度の新型コロナウイルス感染症（概要）

豊中市の1日あたり陽性者数（第1波～第3波の最大値）



大阪府の1日あたり陽性者数（第1波～第3波の最大値）



令和2年（2020年）新型コロナウイルス感染症の全国拡大が起きてから、市民の生活や健康を取り巻く状況は大きく変わりました。

新型コロナウイルス感染症は、令和元年（2019年）12月に中華人民共和国で初めて感染例が確認されたから、世界各地でまたたく間に感染が確認され、令和2年（2020年）1月31日にはWHOは新型コロナウイルスについて「世界的な緊急事態」を宣言しました。豊中市では、1月29日に「豊中市危機管理対策本部」を設置、1月31日には「帰国者接触者相談センター（コロナ対応コールセンター）」を開設し、海外から帰国した市民の相談や、発熱や風邪症状の市民を中心に感染不安への対応を始めました。

2月中旬からは関西圏や首都圏、北海道等で感染例が散発し始めたことから、2月27日には政府が全国一斉に学校臨時休業を要請。同時期には海外の生産工場の停止により物流に影響があったほか、マスクやアルコール消毒物品等の需要の急激な増加により衛生用品が手に入りにくくなるなど大きな影響が出ました。こうした状況の中、3月7日（公表日3月9日）豊中市でも1例目の感染例が確認され、保健所での感染者対応のほか、全庁で対応が始まりました。

約一年間は画期的な対策がない状況が続きましたが、令和3年（2021年）1月、市では「ワクチン接種対策チーム」を設置し接種体制整備にとりかかりました。重症化リスクの高い高齢者から3月29日に接種券（クーポン券）を発送し、発症の抑制と重症化予防のためのワクチン接種を開始しました。重症者・死亡者抑制のための大きな転換期となりました。

特集 1

新型コロナウイルス感染症による 市民の健康への影響

↑ おもにプラスとなったこと
→ 変更なし、またはどちらともいえない
↓ おもにマイナスとなったこと

総合的な取り組み



- ・手洗いやマスクの着用、ワクチンへの理解・報道など、健康や感染症への意識の向上（健康政策課・産業振興課・基盤整備課・学校教育課）
- ・外出頻度の減少（保険給付課）

↑

↓

栄養・食生活



- ・外食利用が減少したことに伴う、飲食店を利用した有症苦情の減少。（衛生管理課）
- ・在宅時間の増加による自炊する人の増加。（産業振興課）
- ・診療体制の変更により、一部の医療機関で栄養相談を中止・延期した。（健康政策課）
- ・在宅時間の増加により、授乳のリズムの崩れ、子どもの間食機会の増加。その結果食事時間に空腹を感じることができず、食べものの好き嫌いにつながりやすい環境にある。（母子保健課）
- ・学校での給食の食べ方が一方向を向いて黙食する等、指導が変わり給食時間の風景が様変わりした。また、その環境の変化や運動量減少による残菜率の増加。（学校給食課）

→

↑

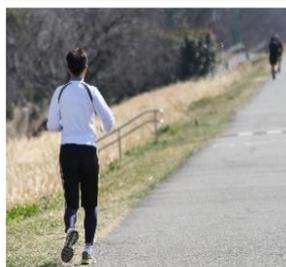
↓

↓

↓

↓

運動・身体活動



- ・外出機会の減少や緊急事態宣言に伴う体育施設休館による運動機会の減少。（健康政策課）
- ・高齢者の外出自粛によるフレイル（長寿安心課）
- ・学校での感染対策としての体育や運動部活動の制限とそれによる児童生徒の運動不足。（学校教育課）

↓

↓

↓

↓

休養・こころの健康



- ・コミュニケーション機会の減少、経済面・環境変化等からくるストレスの増加によりこころの健康課題を抱えている市民が増加。（保健予防課）
- ・外出機会の減少、地域での交流がなくなる等で、寂しさを感じる一人暮らし世帯の増加（民生委員・児童委員からの報告）。（地域共生課）

↓

↓

たばこ



- ・緊急事態宣言下において、喫煙本数が「増えた」人より、「減った」または「禁煙した」人の方が多かった（アスマイルアンケートより）

↑

アルコール・薬物



- ・大阪府内の大麻による検挙人員は、年々増加。令和2年は全検挙人員のうち、29歳以下の割合が8割弱を占めるなど、若者の大麻乱用が深刻な状況となっている。（健康政策課）
- ・リモートワークやストレスにより、飲酒量が増えている可能性があるが、相談件数では大きく変化なし。（保健予防課）

↓

→

歯や口の健康



- ・感染対策としてのこども園や小学校での歯磨き習慣の中断等による、子どもの口腔環境の悪化。（健康政策課、学校教育課）
- ・高齢者を中心としたオーラルフレイル化（口をしっかりと使わないことによる口腔機能の低下）。感染リスクを恐れた健診や歯科治療の受診控え。（健康政策課）
- ・1歳6か月児乳幼児集団健診でのカリオスタット検査において、ハイリスク者の割合の増加。原因として、ステイホームによる保護者の育児ストレスに関連しておやつなどの規制ができずなら食への増加が推測される。（母子保健課）

↓

↓

↓

健康の維持・増進



- ・感染不安や医療崩壊に関する報道をきっかけに医療機関へのかかり方について、個々人での意識が見直され、通常とは異なる受診行動が見られた。（健康政策課）
- ・感染対策の強化、外出機会の減少により、小児感染症が減少。とくに不安が高い保護者は、自宅に引きこもりがちとなり、小児科受診や他の保護者と交流する機会が減少し、育児不安が高まり、電話相談が増えたと推測する。（母子保健課）
- ・特に未就園児の外遊びの機会も減少し他の児との関わりや運動が減少し経験不足から運動発達や社会性の発達に影響を及ぼしている可能性がある。往来や医療機関の制限により里帰り出産、立会い出産や親族の支援を受けることが困難となり妊産婦のメンタルヘルスへの影響が考えられ、産後ケア事業利用者が増加した。（母子保健課）
- ・外出機会の減少による特に高齢者の身体機能低下（民生委員・児童委員からの報告）。（地域共生課）
- ・健康や感染症への意識の向上が見られた一方、マスクの着用やワクチン接種について、推進・反対など、関係者から両極端の意見が見られた。（学校教育課）

→

↓

↓

↓

→

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、健康づくり計画の各分野で見ても、これまでになかった生活の制限により心身の健康に様々な影響が及んでいました。年代やライフスタイル、元々の健康意識によって、市民一人ひとりが受ける影響は良い面・悪い面があります。



特集 2

新型コロナウイルス感染症による 豊中市健康づくり関連事業への影響

豊中市健康づくり計画推進会議委員（事務局含む） 18課、
当会議委員の所管する健康づくり関連事業数 161事業で調査

■令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業は？

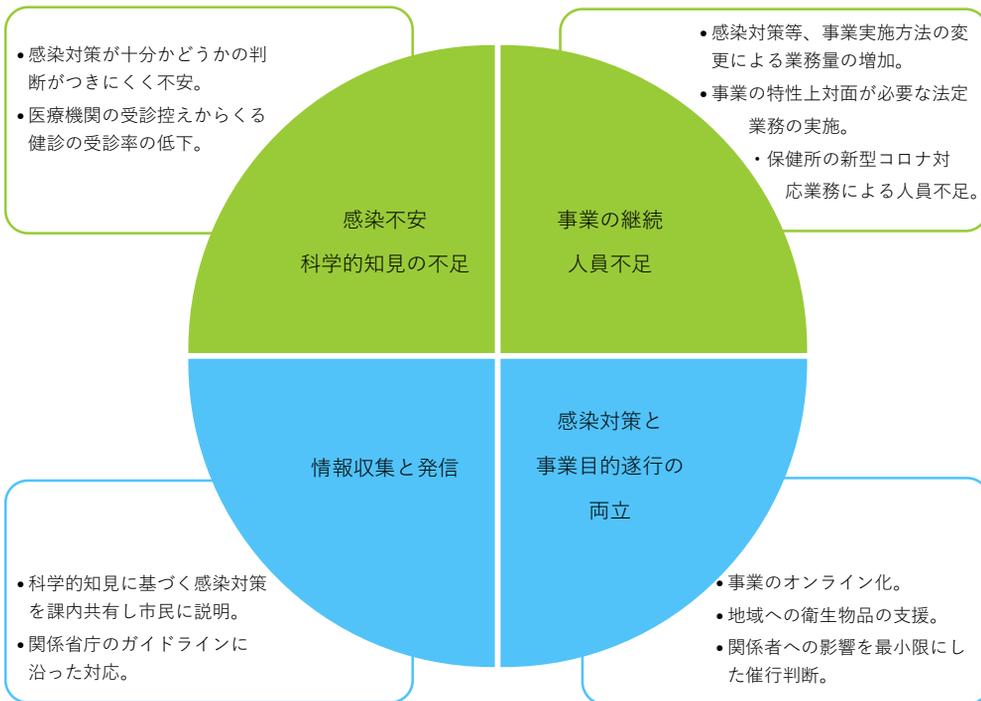
影響あり **115**事業 影響なし **46**事業

7割が影響を受けている

■令和2年度、コロナ禍での事業実施に課題を感じたか？

課題を感じた **13**課 / 18課

主な課題と対応

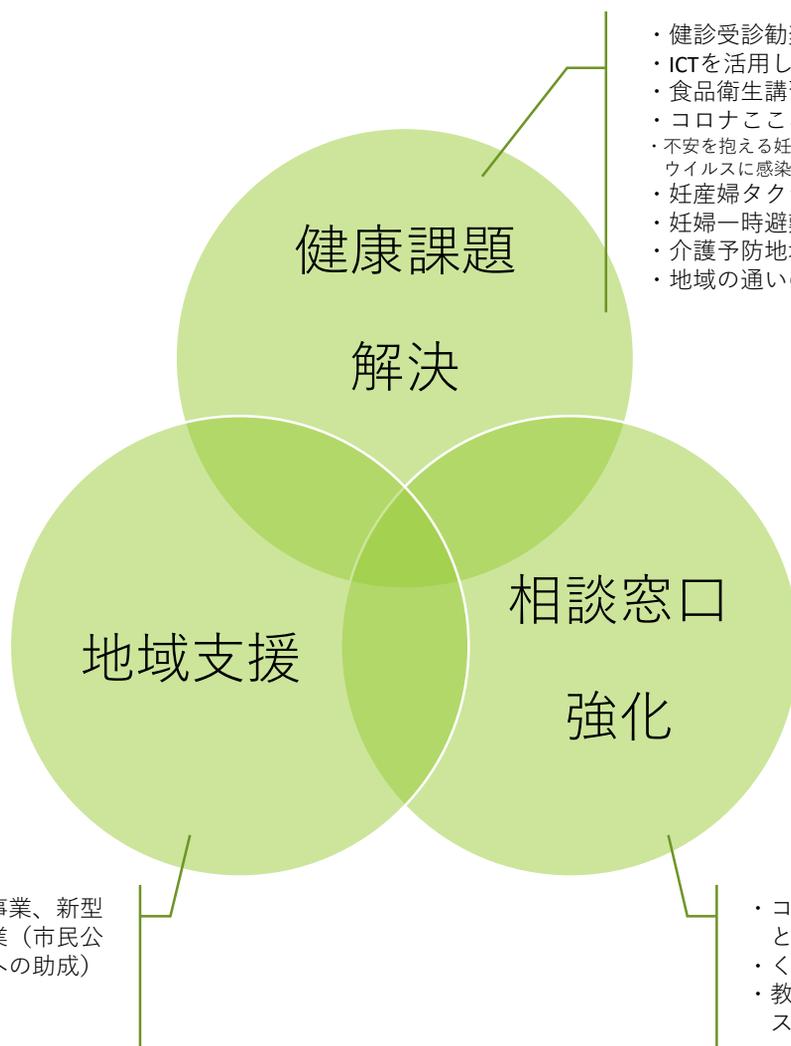


健康づくり事業の多くは市民に直接対応する事業が多いため、課題を感じている課が多かったといえます。健康増進をはじめとした各事業の目的達成のため、オンラインを活用するなど感染対策を講じながら工夫して事業を継続しました。健康づくりをハード面から支える事業では、影響をさほど受けにくかったと考えられます。



特集 3

令和3年度コロナ禍によって生じた心身の健康課題 に対応するために実施予定の取組み



- ・健診受診勧奨
- ・ICTを活用した特定保健指導
- ・食品衛生講習会の動画配信
- ・コロナこころのケアダイヤルとよなか
- ・不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査助成・ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援
- ・妊産婦タクシー利用支援事業
- ・妊婦一時避難宿泊費助成
- ・介護予防地域教室事業
- ・地域の通いの場づくり支援事業

- ・新型コロナ対策支援事業、新型コロナ対策緊急支援事業（市民公益活動団体が行う活動への助成）

- ・コロナこころのケアダイヤルとよなか
- ・くらしを守る総合相談会
- ・教職員対象のメンタル相談・ストレス相談

外出自粛によって引き起こされる「フレイル」のほか、健診の受診控えによる生活習慣病の発見の遅れ・悪化に対して積極的に取り組みます。

また、目まぐるしく変わる感染状況や感染不安など新型コロナウイルスへの直接的なストレスのほか、予期しなかった学校生活や社会生活、思いがけない環境の変化によるストレスを多くの人が抱えています。各担当課において相談しやすい窓口体制を整えます。

コロナ禍における社会情勢の変化で、これまで当たり前だったことが当たり前にならなくなることが多くありました。感染への不安や、病気の重症化の問題から、市民全体が健康について考える機会が多かったのではないかと推察します。

これを契機に、健康状態が悪化した部分について、改善に向けた事業の仕組みづくりを行っていきます。反対に、健康状態の改善が見られた部分については、さらに向上するような取組みや啓発を実施していきます。



特集 4

新型コロナウイルス感染症による健康活動への影響 —アスマイルアンケート結果より—



アスマイルとは・・・
大阪府と府内市町村が実施する健康サポートアプリです。18歳以上の府民が登録して利用できます。大阪府全体の結果は大阪府ホームページで公開しています。



↑アプリはこちら

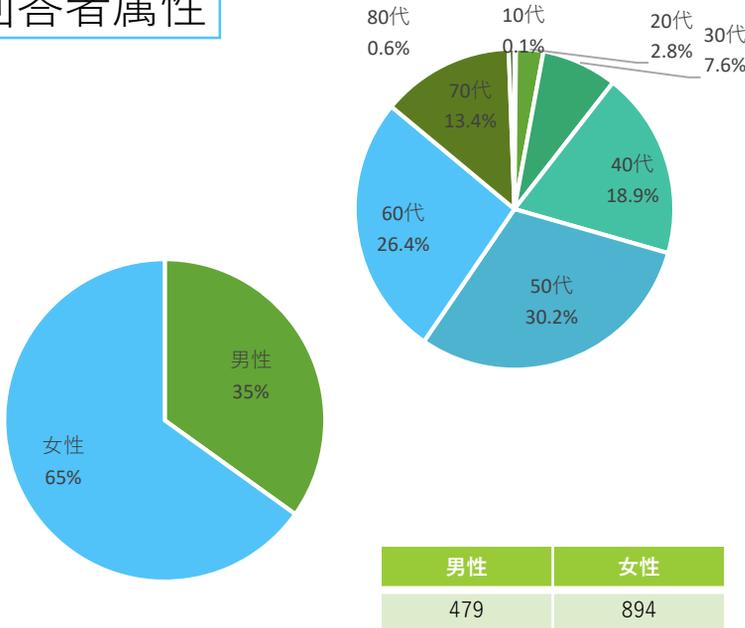
令和3年度大阪府実施 健康活動・医療機関の受診行動の変化に関するアンケート

調査期間：2021年6月1日～6月20日
調査対象：健康アプリ「アスマイル」の利用者
調査方法：健康アプリ「アスマイル」のアンケート機能
設問数：33問
★以下のグラフは豊中市民の回答のみで集計

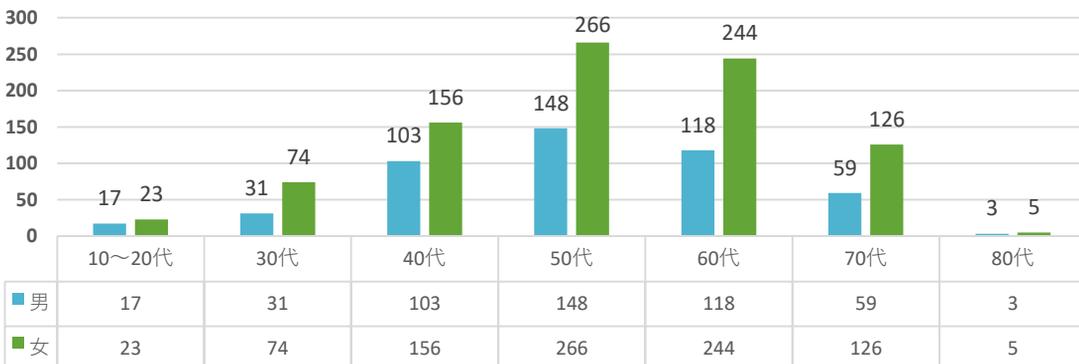
(調査質問)
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための緊急事態宣言中の健康活動についてお伺いします。
緊急事態宣言（2021/4/25）の前と緊急事態宣言中（4/25～6/20）とを比較して、健康活動にどのような変化がありましたか。

豊中市民回答者数 1,373人
(※大阪府民回答母数23,214人)

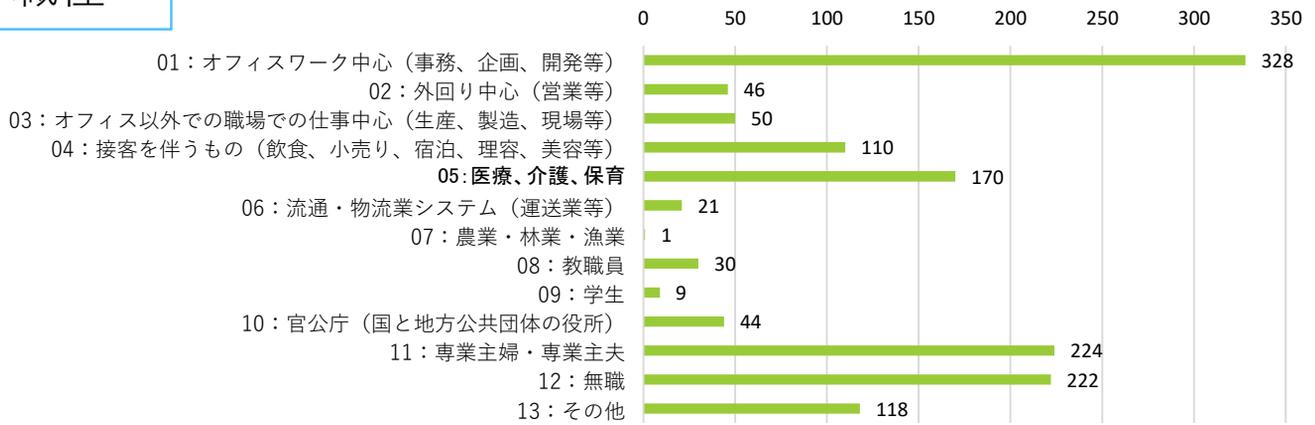
回答者属性



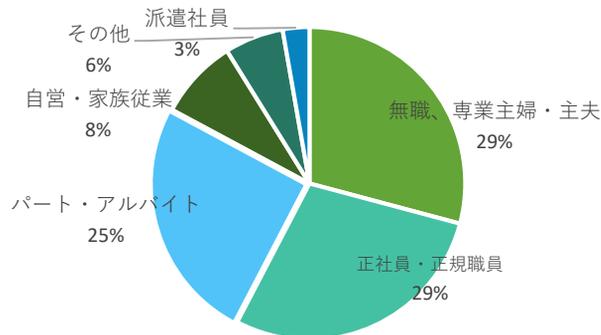
年代	人数
10代	2
20代	38
30代	105
40代	259
50代	414
60代	363
70代	184
80代	8



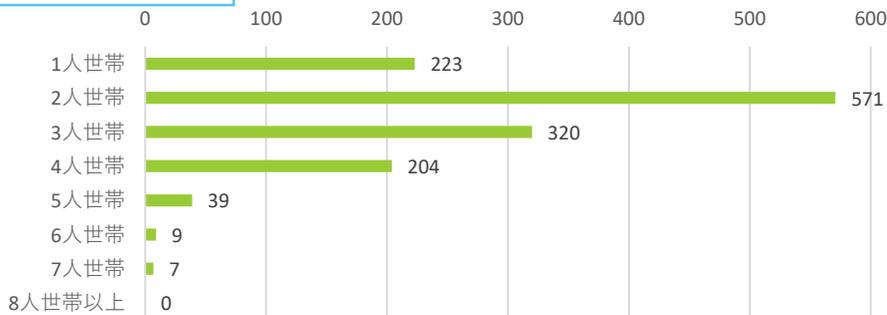
職種



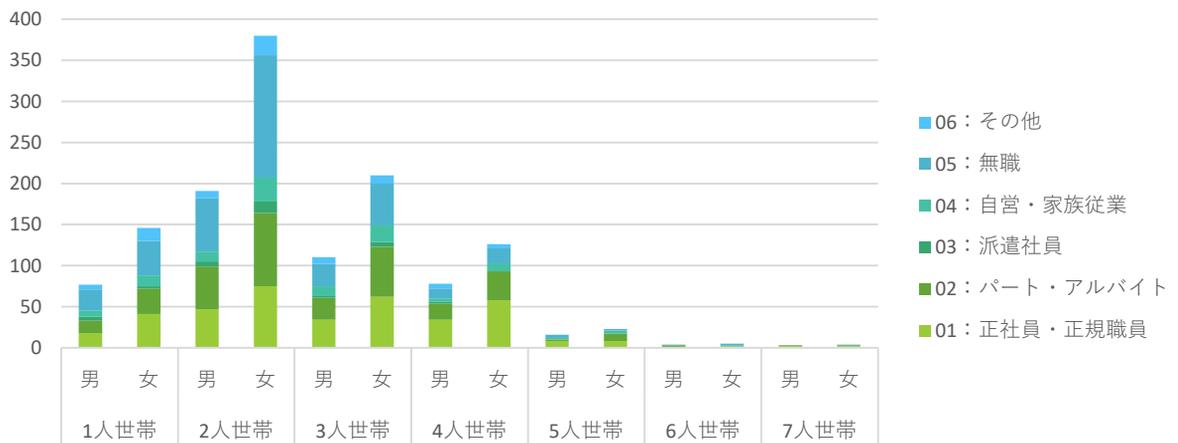
就業形態



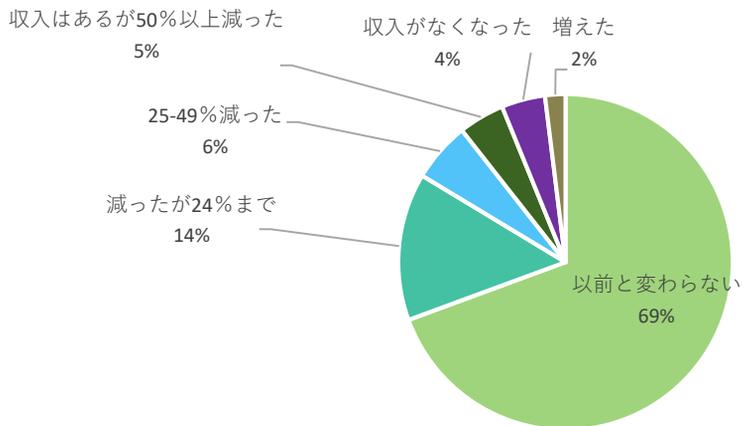
家族構成



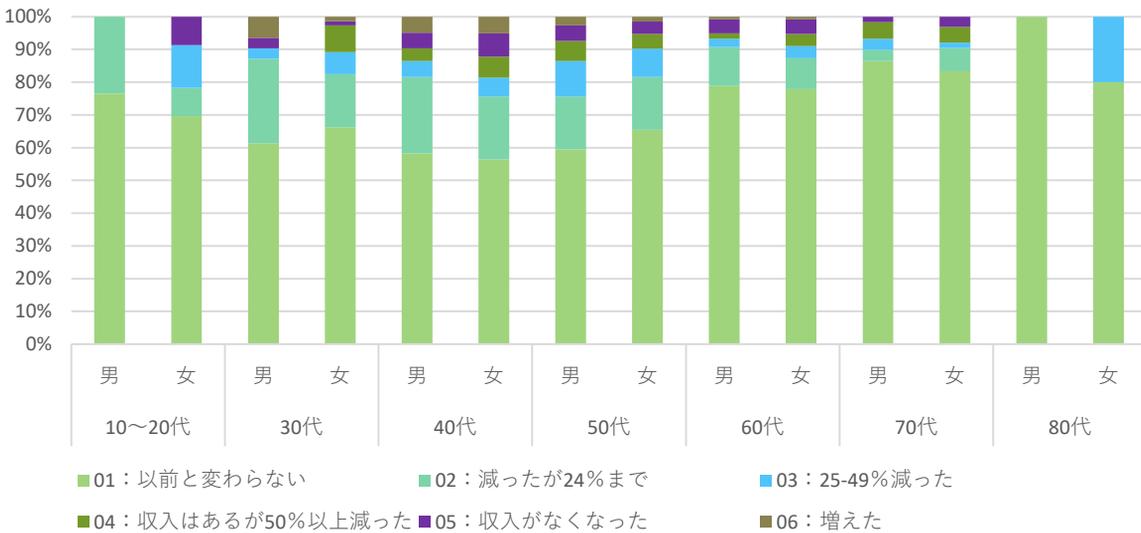
2人暮らし世帯の女性の回答者が一番多い。



収入の増減



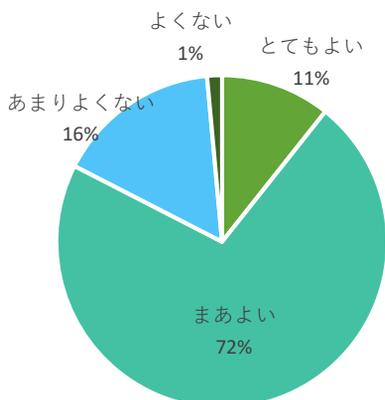
以前と変わらない	減ったが24%まで	24% - 49% 減った	収入はあるが50%以上減った	収入がなくなった	増えた	合計
953	195	79	61	58	27	1373



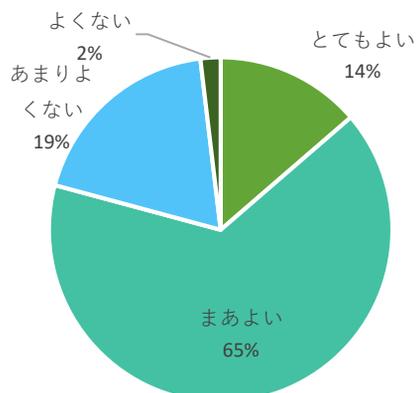
30代~50代に、収入が減った割合が多い。
20代女性と、40代~60代に収入がなくなった回答者の割合が高い傾向。

現在の自身の健康状態について

問：現在のあなたの身体の健康状態はいかがですか

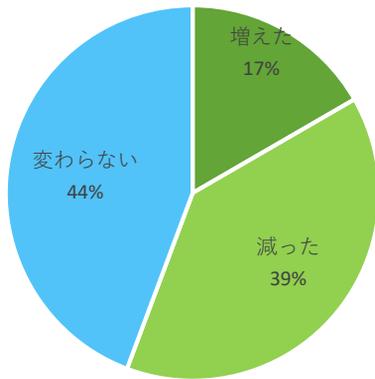


問：現在のあなたのお口（歯、歯ぐき、入れ歯）の健康状態はいかがですか



運動状況の変化

問：【緊急事態宣言中】運動する回数が変化しましたか。

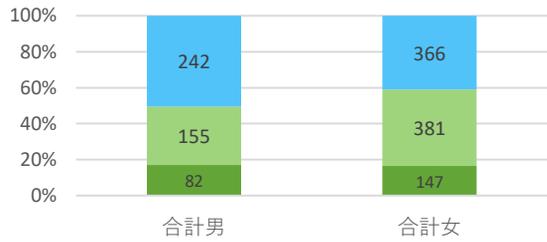


増えた	減った	変わらない	合計
229	536	608	1373

宣言中の、運動する回数は変わらないが約4割。「増えた」よりは「減った」が多い。コロナ禍での生活様式に変化あり

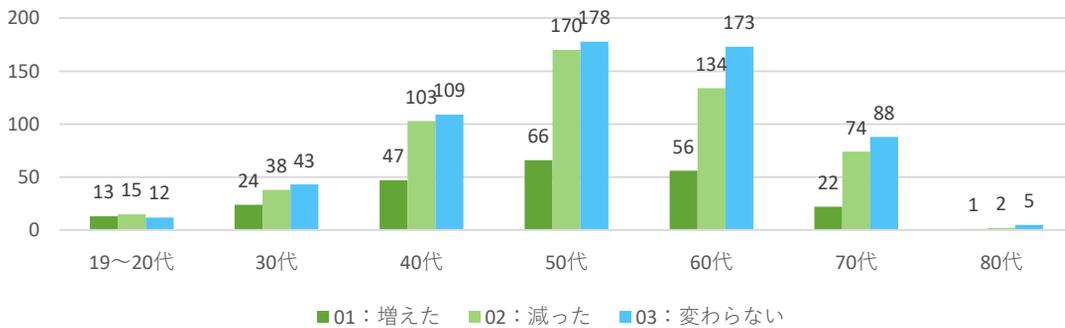
運動増減と性別の積み上げ%

男女別では、宣言中に運動が減った女性はやや多い。

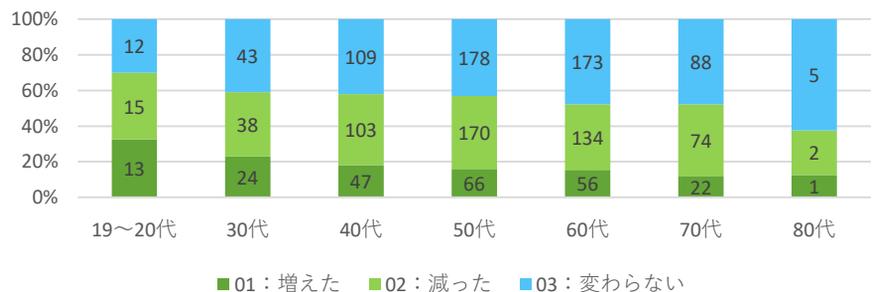


■ 増えた ■ 減った ■ 変わらない

運動増減（宣言中）と年代



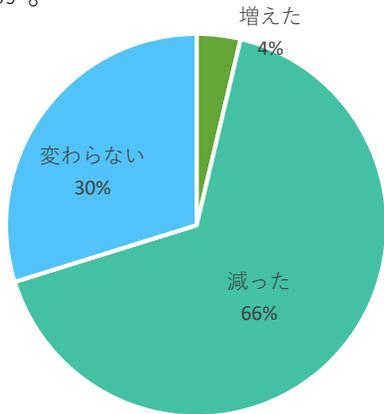
運動の増減と年代パーセントグラフ



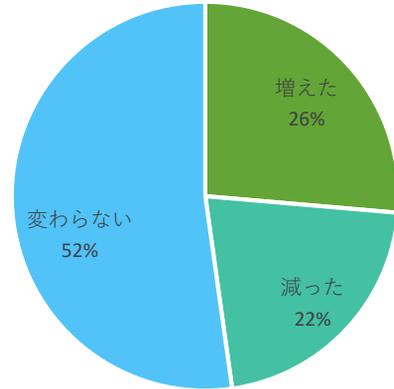
若い世代ほど運動が「増えた」割合が多い。年代が高くなると「変わらない」割合が多い。

コミュニケーション

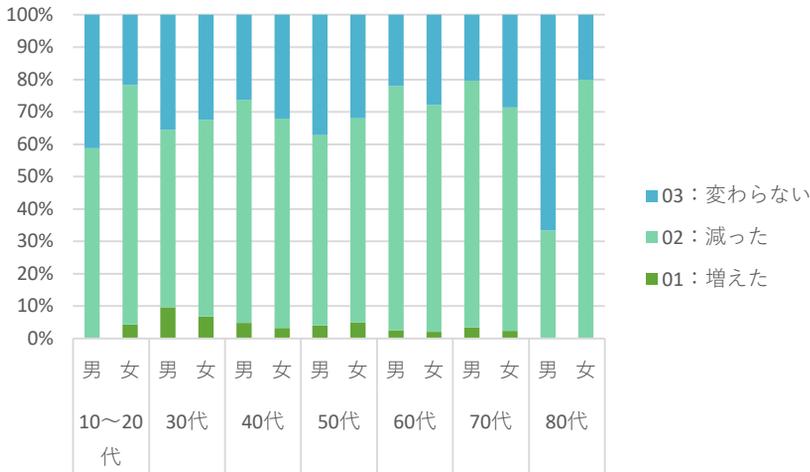
問：【緊急事態宣言中】対面等（オンラインを除く）により人と会話する時間が変化しましたか。



問：【緊急事態宣言中】オンライン（電話を含む）により人と会話する時間が変化しましたか。

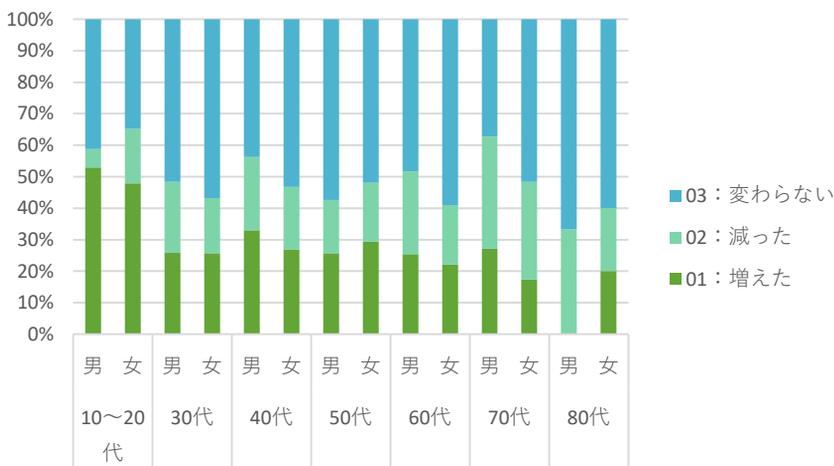


対面等（オンラインを除く）の会話時間の増減（宣言中）と性別・年代別の%



全年代で、（オンラインを除く）対面等の会話時間は減った回答者が多い。コロナ禍での自粛、活動制限の影響が考えられる。

オンライン（電話含む）の会話時間の増減（宣言中）と性別・年代別%

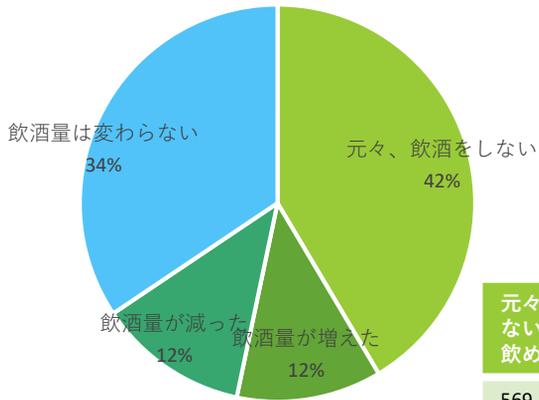


オンライン（電話含む）等の会話時間は、若い世代ほど増えた回答者が多い。コロナ禍でのオンラインでの会話時間等の生活様式に、若いほど順応できている様子があり。

対面では全年代で減少。オンライン（電話含む）は若い世代ほど「増えた」割合が多い。

飲酒

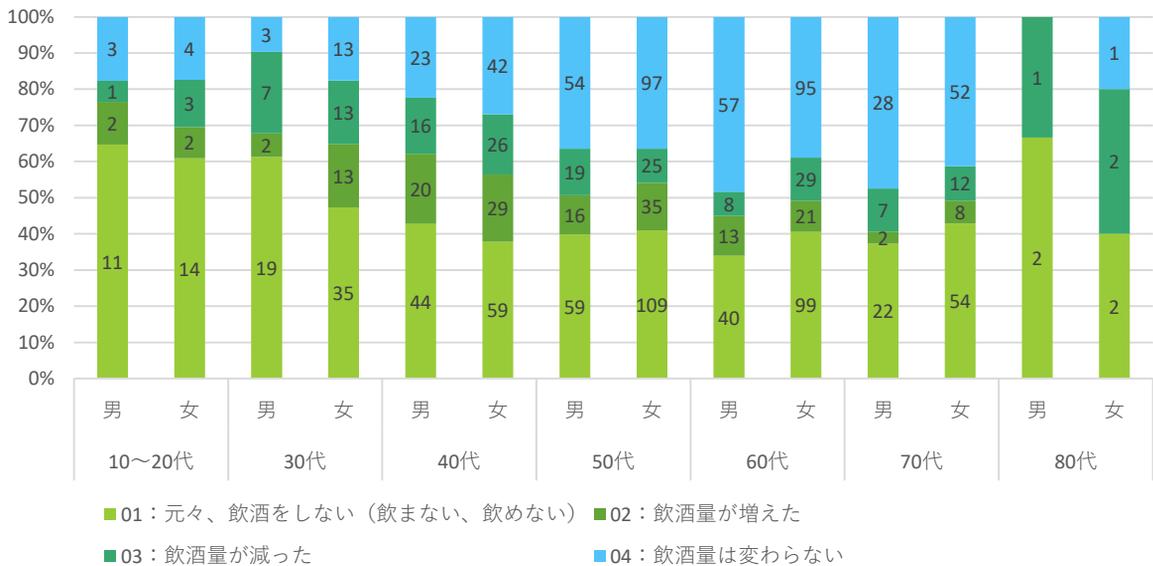
問：【緊急事態宣言中】飲酒する量が変化しましたか。



元々飲酒をしない人を除き、宣言中の、飲酒する量は「変わらない」が多い。

元々、飲酒をしない（飲まない、飲めない）	飲酒量が増えた	飲酒量が減った	飲酒量は変わらない	合計
569	163	169	472	1373

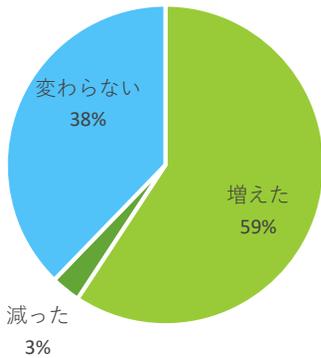
飲酒量の増減（宣言中）と性別・年代別の%



若い世代ほど、元々飲酒をしない回答者が多い。年齢が高くなると、飲酒量は変わらない割合が多い。「増えた」割合が他の年代と比べて高いのは30代、40代である。

ストレス

問：【緊急事態宣言中】ストレスが変化しましたか。

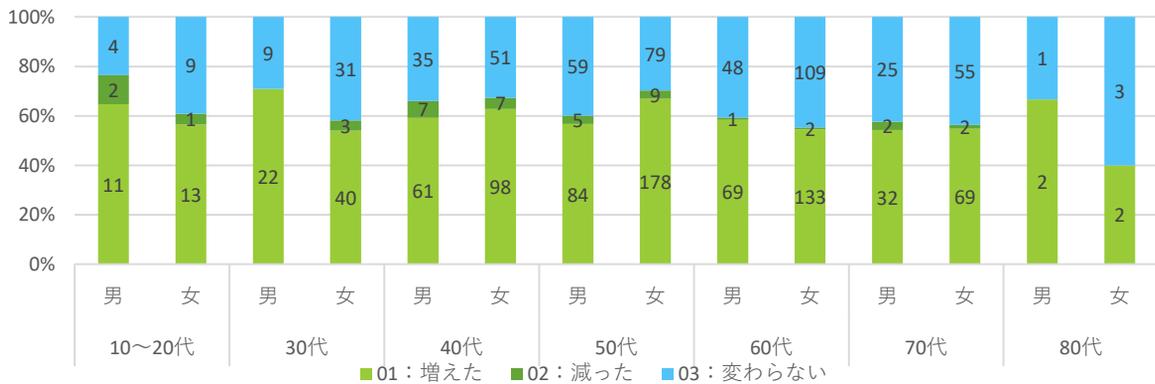


宣言中の、ストレスの変化は「増えた」が多い。
コロナ禍での生活様式の変化や緊急事態宣言発出の外出抑制などの影響が考えられる。

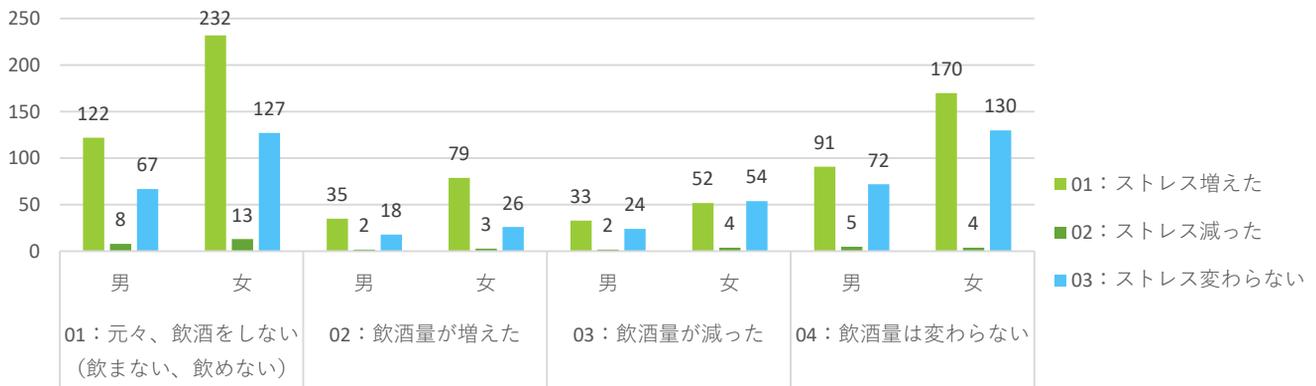
増えた	減った	変わらない	合計
814	41	518	1373

全年代で、宣言中にストレスが増えた回答者が多い。
年代が高くなると、変わらない割合も多く、対面での社会生活の制限がストレスに関係している可能性あり

ストレスの増減（宣言中）と性別・年代別の%

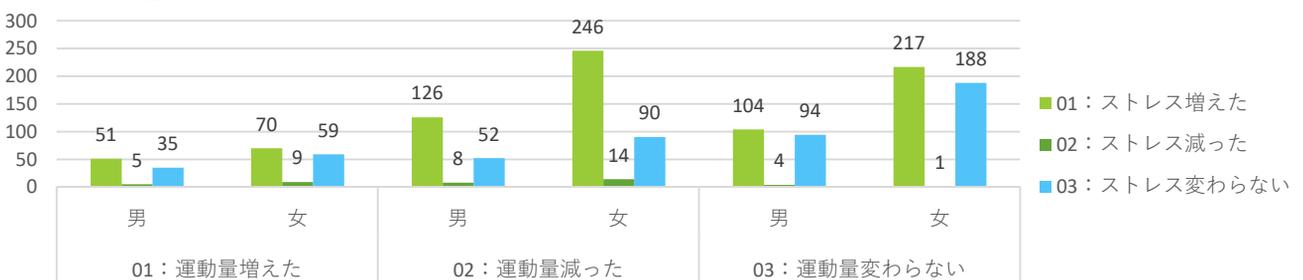


宣言中の飲酒量とストレスの増減について



「飲酒量が増えた」女性と「元々飲酒をしない」女性の回答者に、「ストレスが増えた」回答者が多い。

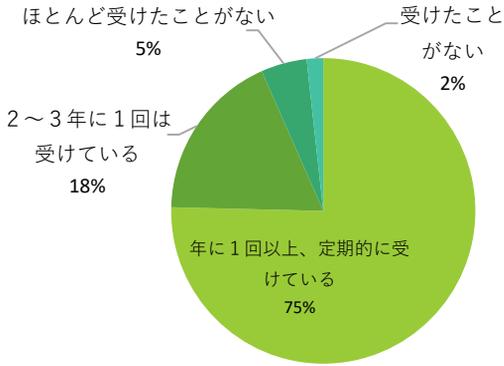
宣言中の運動量とストレスの増減について



「運動が減った」の回答者に「ストレスが増えた」回答者が多い。

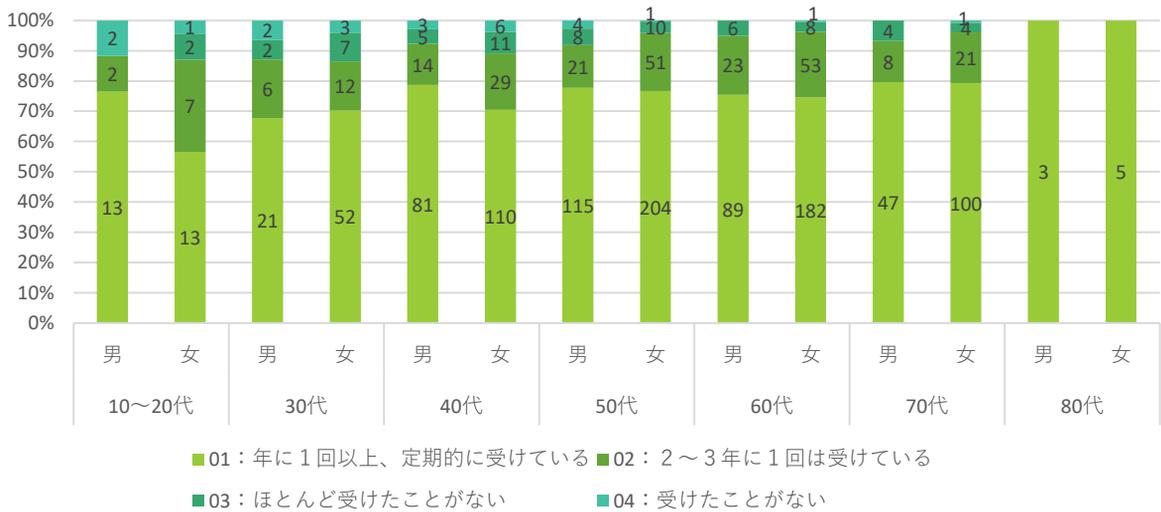
医療機関受診行動

問：あなたは、健康診断（検診、健診、人間ドック）を受けていますか（歯科を除く）

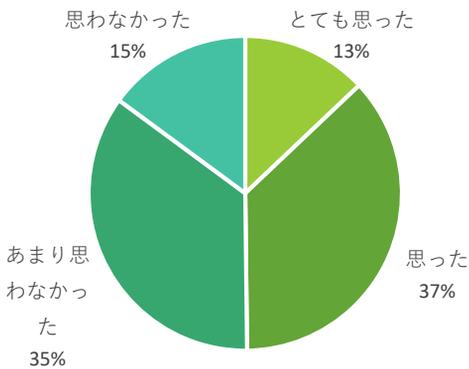


年に1回以上定期的に受けている	2～3年に1回は受けている	ほとんど受けたことがない	受けたことがない	合計
1035	247	67	24	1373

問：健康診断（検診、健診、人間ドック）の受診と性別・年代別の%

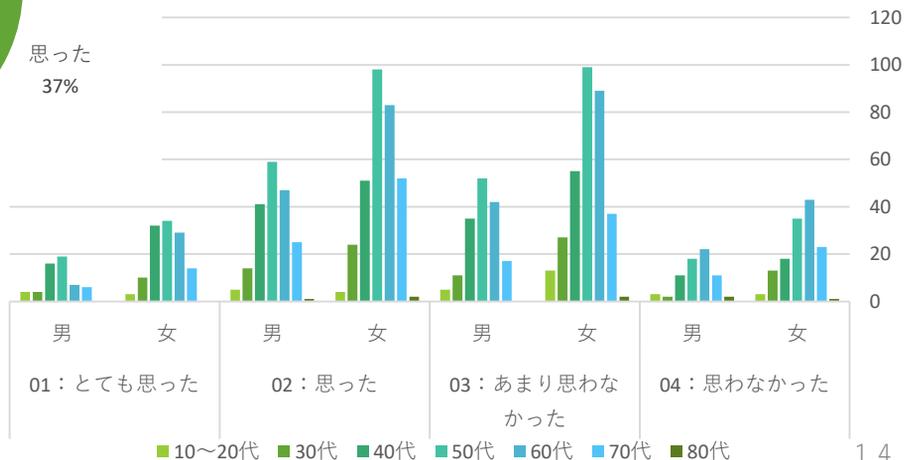


問：【緊急事態宣言中】あなたは医療機関の受診を控えようと思いましたか



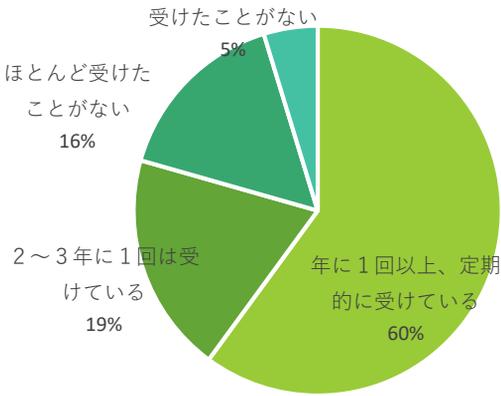
とても思った	思った	あまり思わなかった	思わなかった	合計
178	506	484	205	1373

第3回緊急事態宣言中に医療機関受診を控えようと思った人は「とても思った」と「思った」を合わせて約5割である。



医療機関受診行動（歯科）

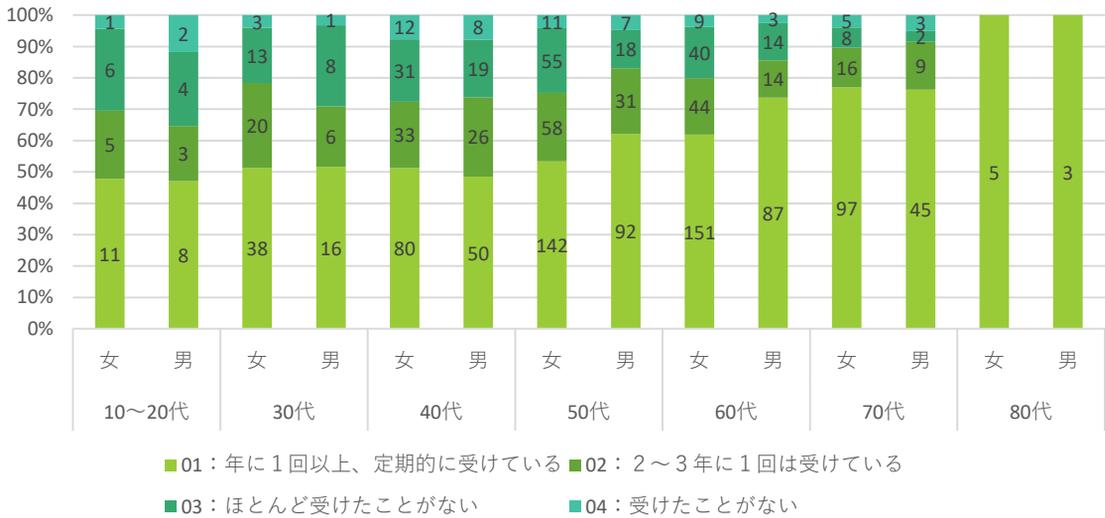
問：あなたは、歯科の検診を受けていますか



「年に1回以上」「2～3年に1回」受診者が約8割

年に1回以上、定期的に受けている	2～3年に1回は受けている	ほとんど受けたことがない	受けたことがない	合計
825	265	218	65	1373

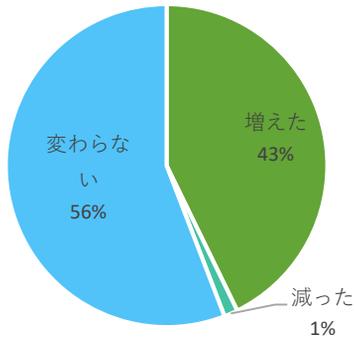
歯科検診受診と性別・年代別の%



年代が高くなると、定期的に受けている。
若い世代で「受けたことがない・ほとんど受けたことがない」ものが割合が多い。

食事面

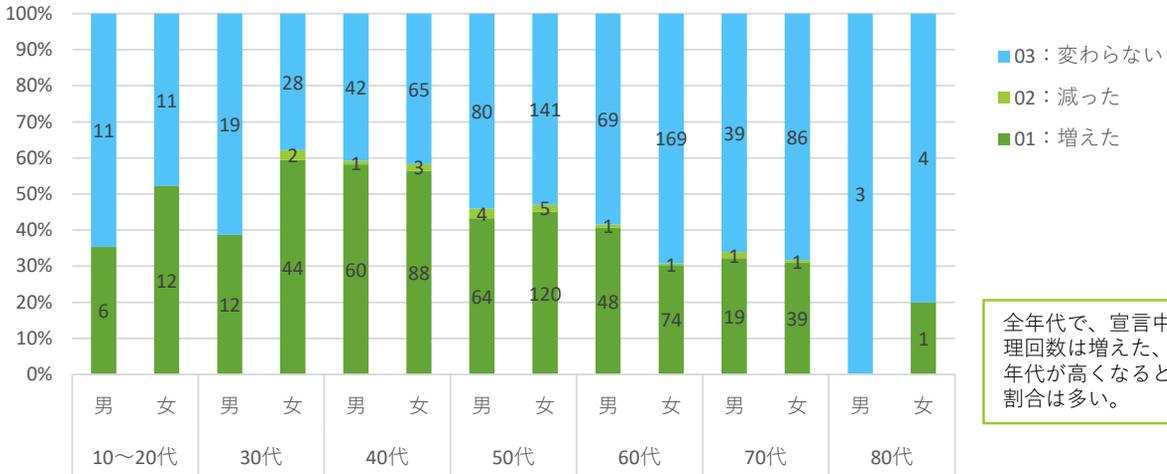
問：【緊急事態宣言中】 自宅で料理する回数が増えましたか。



宣言中の、自宅での料理する回数は「変わらない」が多い。「増えた」と生活の（健康によい）変化あり

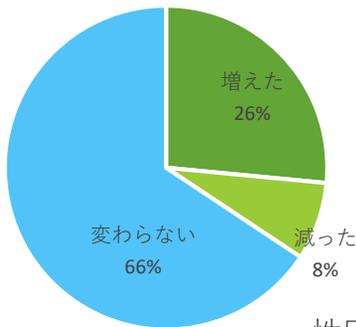
増えた	減った	変わらない	合計
587	19	767	1373

性別・年代別%



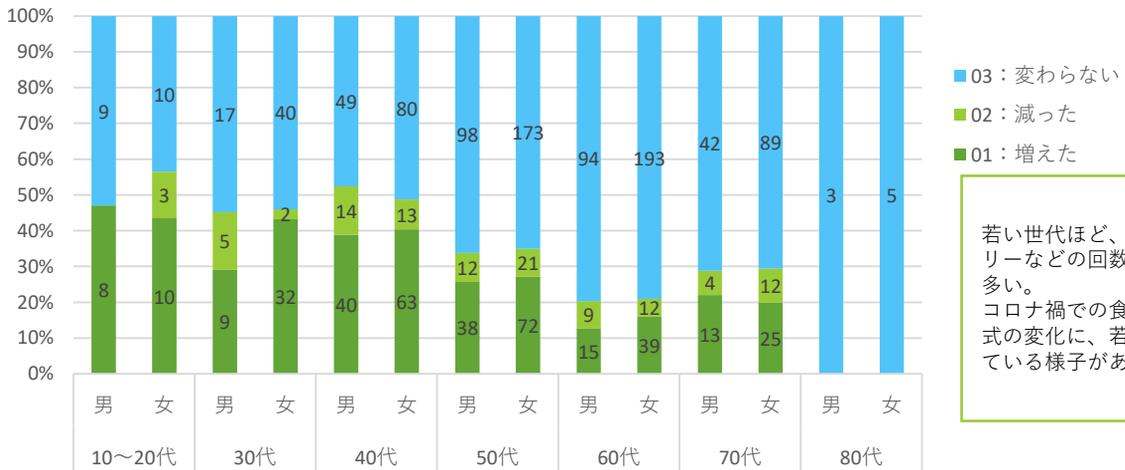
全年代で、宣言中に自宅での料理回数は増えた、変わらない。年代が高くなると、変わらない割合は多い。

問：【緊急事態宣言中】 スーパーやコンビニの弁当、飲食店のテイクアウトやデリバリーを利用する回数が増えましたか。



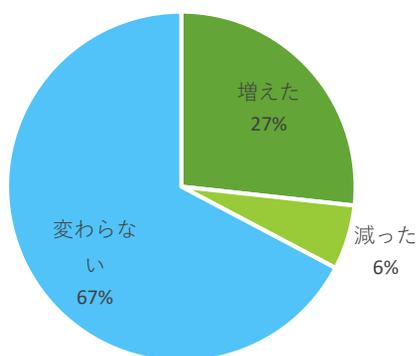
増えた	減った	変わらない	合計
364	107	902	1373

性別・年代別%

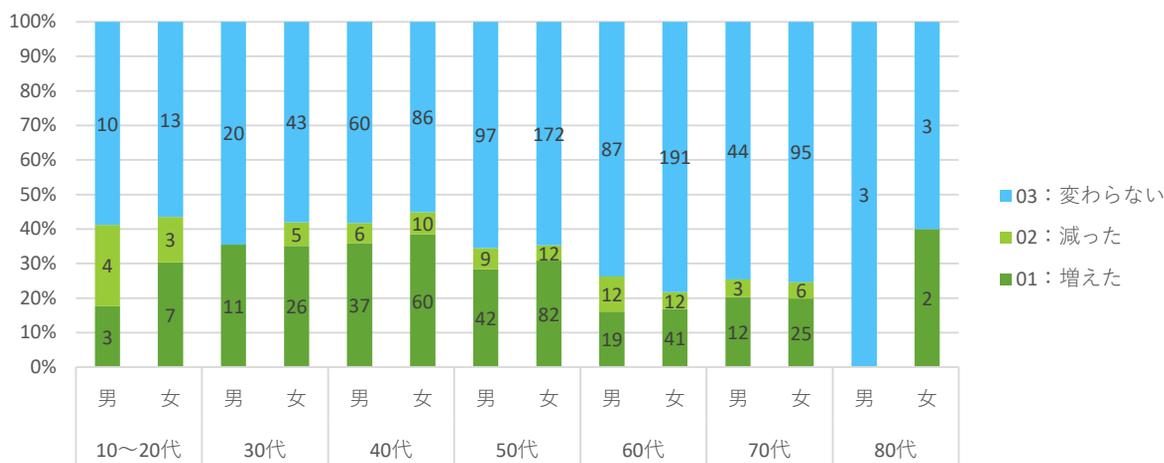


若い世代ほど、弁当やデリバリーなどの回数は増えた割合が多い。コロナ禍での食事面での生活様式の変化に、若いほど順応できている様子がある。

問：【緊急事態宣言中】スナック菓子、ジュース、ケーキ等の甘いものを飲食する回数に変化しましたか。

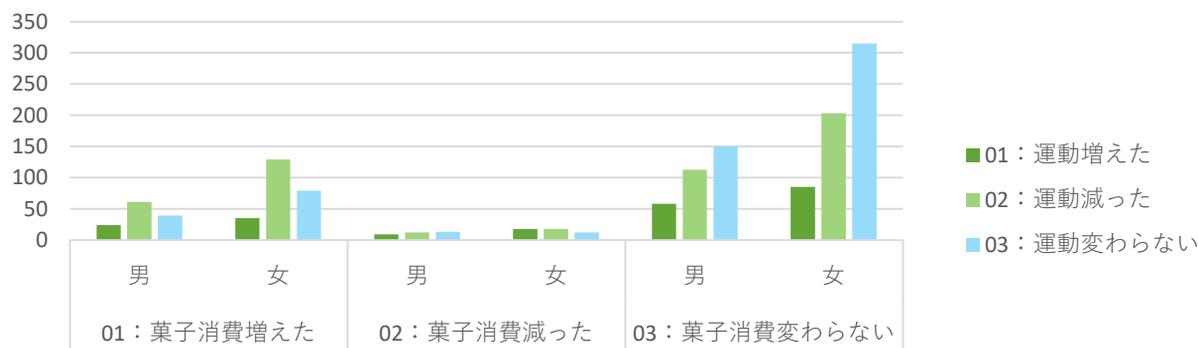


増えた	減った	変わらない	合計
367	82	924	1373



全年代で、甘いものの飲食回数は、変わらないが多い。

宣言中の運動増減とスナック菓子や甘いものの増減について



菓子消費が増えた人のなかでは、男女ともに「運動が減った」と回答した人が多い。

詳細資料

特集 1 (詳細)

新型コロナウイルス感染症による市民の健康への影響

総合的な取り組み



・手洗いやマスクの着用、ワクチンへの理解・報道など、健康や感染症への意識の向上（健康政策課）

・外出頻度の減少（保険給付課）

・感染症への意識の向上（職員や業者に対し、消毒やマスク着用を求める等）（基盤整備課）

栄養・食生活



・新型コロナによる診療体制の変更により、一部の医療機関で、これまで各医院で実施していた栄養相談を中止・延期したことで、当課の栄養相談窓口を活用する例が見られた。通常は一般的な質問・相談が多いが、専門的な内容が多くなった。（健康政策課）

・外食利用が減少したことに伴い、飲食店を利用した有症苦情も減少した。（衛生管理課）

・在宅時間の増加により、授乳のリズムが崩れたり、子どもがお菓子を食べる機会が増えたりしやすく、その結果食事時間に空腹を感じることができず、食べものの好き嫌いにつながりやすい環境にある。（母子保健課）

・コロナ禍において在宅時間が増えたことで、自炊する人が増えたと感じる。また、デリバリーやテイクアウトを利用する人が増えたことを通じて、感染症への意識向上が見られた。（産業振興課）

・学校での給食の食べ方が一方向を向いて黙食する等、指導が変わり給食時間の風景が様変わりした。また、その環境の変化や運動量が少なくなったため、残菜率が増加傾向にある。（学校給食課）

運動・身体活動



・外出機会の減少や緊急事態宣言にともなう体育施設の休館により、運動機会が減少している。（健康政策課）

・高齢者の外出自粛によるフレイル（地域共生課）

・学校での体育や運動部活動は、ほとんどが「感染リスクの高い」活動であり、感染対策を徹底した結果、児童生徒の運動不足につながっていることが考えられる。（学校教育課）

休養・こころの健康



・コロナ感染症の影響を受け、人とのコミュニケーションの機会が減少し、経済面・環境変化等から、ストレスが増え、こころの健康課題を抱えている市民が増加＝相談件数の増加（保健予防課）

・コロナで外出機会が減ったり、地域での交流がなくなる等で、寂しいと感じている一人暮らしの人が増えている、と民生委員・児童委員の報告から把握している。（地域共生課）

たばこ



・緊急事態宣言下において、喫煙本数が「増えた」人より、「減った」または「禁煙した」人が多かった（アスマイルアンケートより）

アルコール・薬物



・大阪府内の大麻による検挙人員は、年々増加している。令和2年は全検挙人員のうち、29歳以下の割合が8割弱を占めるなど、若者の大麻乱用が深刻な状況となっている。（大阪府警察ホームページ参照）（健康政策課）

・リモートワークやストレスを抱え、宅飲みで飲酒量が増えているかもしれないが、相談件数では大きく変化なし。（保健予防課）

歯や口の健康



・こども園や小学校での歯磨き習慣の中断等による子どもの口腔環境の悪化。（健康政策課）

・高齢者を中心としたオーラルフレイル化（口をしっかりと使わないことによる口腔機能の低下）。感染リスクを恐れた健診・検診や歯科治療の受診控え。（健康政策課）

・1歳6か月児乳幼児集団健診でのカリオスタット検査において、ハイリスク者の割合が、コロナ禍以前に比べて高くなった。原因として、ステイホームにより保護者の育児ストレスと関連し児のおやつ時間などの規制ができずさらさら食べが増えていると推測される。（母子保健課）

・うがいや歯みがきは飛沫感染のリスクがあるため、学校で、感染対策を徹底しながら、コロナ前のように実施することが難しい。（学校教育課）

健康の維持・増進



・新型コロナへの感染不安や、医療崩壊に関する報道からか、医療機関へのかかり方について、個人での意識が見直され、通常とは異なる受診行動が見られた。（健康政策課）

・感染対策の強化、外出機会の減少により、小児感染症が減少している。とくに不安が高い保護者は、自宅に引きこもりがちとなり、小児科受診や他の保護者と交流する機会が減少し、育児不安が高まり、電話相談が増えたと推測する。（母子保健課）

・特に未就園児の外遊びの機会も減少し他の児との関わりや運動が減少し経験不足から運動発達や社会性の発達に影響を及ぼしている可能性がある。往来や医療機関の制限により里帰り出産、立会い出産や親族の支援を受けることが困難となり妊産婦のメンタルヘルスへの影響が考えられ、産後ケア事業利用者が増加した。（母子保健課）

・コロナで外出しにくいことから、特に高齢者は足腰が弱っている、と民生委員・児童委員の報告から把握している。（地域共生課）

・健康や感染症への意識の向上が見られた一方、マスクの着用やワクチン接種について、推進・反対などの両極端の意見が、保護者や地域住民、教職員などから、現在でも寄せられている。（学校教育課）

特集 2 (詳細)

新型コロナウイルス感染症による豊中市健康づくり関連事業への影響

豊中市健康づくり計画推進会議委員（事務局含む） **18** 課調査

■令和2年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業は？

影響あり **115** 事業 影響なし **46** 事業

7割が影響を受けている

令和2年度受けた影響（選択式）

当会議委員の所管する健康づくり関連事業数 **161** 事業

影響による結果	〇の数（複数選択可）
影響なし	46事業
内容変更、規模の制限	42事業
実施回数、参加者、依頼等の減少	56事業
中止・一部中止	71事業
廃止	0事業
新規・拡充	1事業
実施回数・参加者・依頼等の増加	6事業

栄養・食生活	血管プロジェクト（減塩の周知啓発）	緊急事態宣言中は協力店への訪問を控えた。また、減塩協力店を紹介するクーポン付きリーフレットについて、緊急事態宣言に従い配布時期を延期した。
	離乳食講習会	4～6月中止。市HPレシビ公開や資料個別送付。密を避けるため、時間予約二部構成で実施。試食の中止。
	親子クッキング探検ツアー	緊急事態宣言中は参加者、職員の感染防止のため、実施せず。
	食品衛生事業	新型コロナウイルス感染症の影響により集合型講習会の多くを中止。一部の講習会はオンラインで開催した。食中毒予防キャンペーンは、接触を避けるため実施を見合わせた。
運動・身体活動	生涯スポーツ振興事業	感染拡大の波が予測できず、年度内開催の市民大会をすべて中止した。
	地域の通いの場づくり支援事業	緊急事態宣言の影響で活動を休止した影響で回数が減少した。
	地域ささえ愛ポイント事業	ボランティア受入の制限、活動自粛で実績が減少した。
休養・こころの健康	福祉なんでも相談	福祉なんでも相談窓口での相談を新型コロナウイルスの感染状況に応じて、対面ではなく電話により受けつけた。
	認知症サポーター等養成事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座を中止した期間があり、開催回数が減少した。
	精神保健福祉相談	コロナこころのケアダイヤルとよなかを7月1日よりフリーダイヤルで実施。またこころの健康相談件数も増加した。
	育児支援家庭訪問事業	コロナによる孤育てからの不安などの相談が増加した。
たばこ	ソーシャルインパクトボンドを活用した禁煙支援事業（とよなか卒煙プロジェクト）	喫煙者は新型コロナウイルスにかかった際に重症化するとの報道から、禁煙を希望する参加者が増加した。
アルコール・薬物	お薬講座	新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。
	HAPPYプログラム	新型コロナウイルス感染症の影響で実施に至らなかった。
歯や口の健康	歯や口の健康づくり教室	参加者の感染対策として、定員を減らした。また実施プログラムのうち発声を伴う音楽療法からDVDを見ながらの体操に内容を変更した。その他、唾液を使った検査の中止と測定方法の変更を行った。
	すくすくよい歯の教室	4～7月中止。8月より再開。定員減。歯科医師による歯科健診中止。時間予約制の個別相談で実施。
健康の維持・増進	両親教室	4～12月中止 市HPに沐浴など動画公開。1月よりZoomによるオンライン双方向参加型。
	乳幼児健康診査	3～5月集団健診延期・個別相談等で対応。6月より4か月児のみ・7月よりすべて再開。1回あたり対象人数を減らして実施。
	二次健診	歯科二次健診のみ飛沫曝露を防ぐため中止。対象者にフッ素歯磨剤を個別送付。
	社会福祉協議会事業補助	従来小地域福祉ネットワーク事業として校区ごとの拠点でのボランティア活動（子育てサロン、ぐんぐん元気塾での体操、昼食会など）を行っていたが、集合をしない形に変更して実施した（子育てサロンのオンライン実施、体操を屋外のぐんぐんワークとして開催、食事を戸外での配食に変更）。緊急事態宣言中は拠点が使えず、回数が減少したものもあった。CSWへの相談件数は、生活困窮相談の相談増加などにより、元年度よりも増加した。
	ファミリーサポートセンター事業	コロナによる利用控えや在宅勤務の増加による利用数の減少、一部登録説明会中止。
	こんにちは赤ちゃん事業	コロナへの感染予防のための面談拒否の場合、資料ポスティングのみ（対面での聞き取りなし）の対応を行なっている。
	就学時健康診断	法律で実施することが義務付けられている事業。感染対策を徹底しながら、対象者（約3,800人）全員を集団健診することが困難なため、他市事例を参考に、実施方法を大幅に見直した（就学前施設での健診結果の活用、一会場あたりの人数制限など）。
	子育て支援センターほっぺ事業	緊急事態宣言発令中は一部中止。現在、感染対策と人数制限を行い、通常通り開催している。
総合	ふれあい緑地主催事業	ふれあい緑地フェスティバルの中止。
	保健事業（保健衛生普及費）	緊急事態宣言中は、閉鎖された体育施設があり、利用件数が減少した。

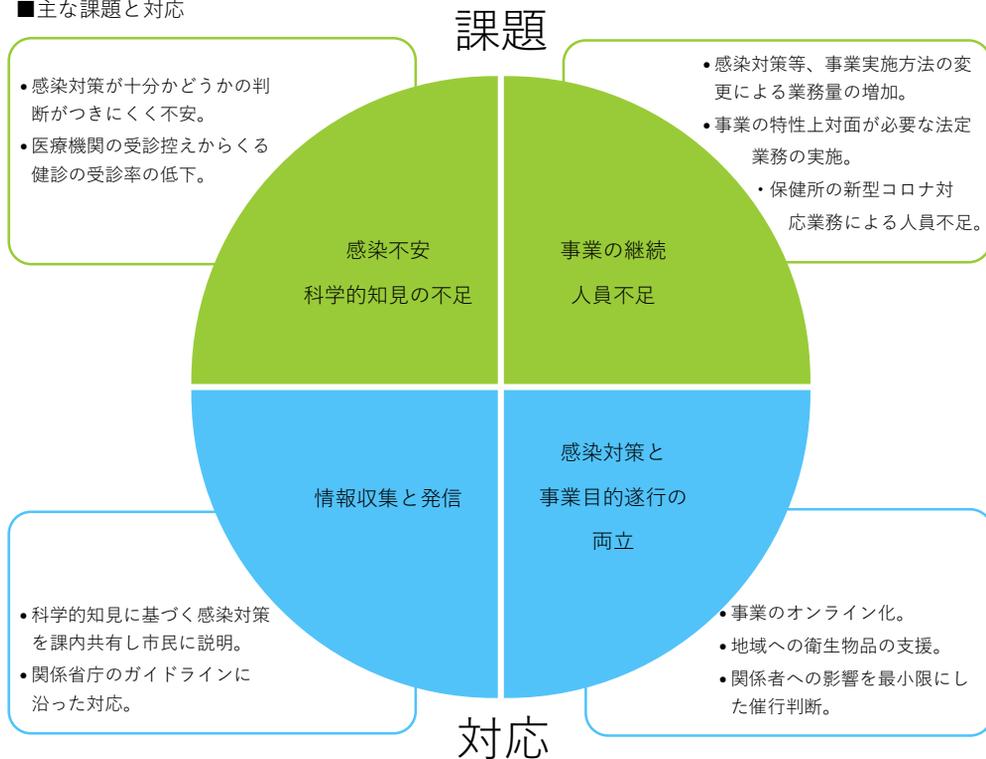
令和2年度、コロナ禍での事業実施に課題を感じたか？

豊中市健康づくり計画推進会議委員（事務局含む） 18課調査

課題を感じた **13**課 課題を感じなかった **5**課

課題	〇の数
①：以下②～⑤のような課題は特に感じなかった。	5
②：緊急事態宣言期間に準じた対応が困難（イベント中止の周知など）だった。	9
③：事業規模や実施内容に対する適切な感染対策がわからなかった。	4
④：非対面での実施（オンライン化など）が困難だった。	7
⑤：その他	2

■主な課題と対応



< 対応の詳細 >

- 乳幼児や妊産婦の科学的知見に関して常に更新し、課内周知するとともに、流行状況に応じた感染対策と市民対応を実施。その他の事業従事者にも正しい情報提供に努めた。（母子保健課）
- 医師会・歯科医師会・助産師会と密に連携し、最新の科学的知見に基づく感染対策を説明した。（母子保健課）
- 対面で実施することが難しい事業では、オンライン化を実施した。（母子保健課、地域共生課、コミュニティ政策課）
- 新型コロナウイルスと共存した地域福祉活動の展開を見据え、校区の拠点にICTによる発信機能の充実を図るため各校区にタブレットを配布した。（地域共生課）
- 感染症対策をした地域活動のために、市社協を通じて、消毒液やマスクを配布した。（地域共生課）
- 高齢者向けスマホ教室を地域包括支援センター主催で行った。（長寿安心課）
- イベント等の事業は、感染状況や国の方針の見通しがつかないため、参加団体の準備等へ影響を最小限にとどめるよう期日を決めて、催行を判断した。（公園みどり推進課）
- 事業を実施する際に、関係省庁が示すガイドラインに沿って、規模の縮小や参加者数を制限しながら対応可能な事業を実施した。（スポーツ振興課）
- 病気の予防や早期発見のため、感染拡大の時期と重ならないよう予測を立て、医療機関等関係者の協力を受けながら、けんしん未受診者に対して受診勧奨を実施した。（健康政策課）
- 学びを止めないために、児童生徒に対しては、手洗いの徹底や咳エチケットなどの基本的な感染対策を指導するとともに、給食時の黙食、身体的距離の確保、定期的な換気などにも取り組んだ。また、学校での感染拡大予防のため、保護者に協力要請を行い、毎朝の健康観察や、かぜ症状が本人や同居人にある場合は登校を控えることを徹底している。（学校教育課）



妊娠期・幼児から高齢者まで、それぞれの年代で異なる課題が生じました。

特集 3 (詳細)

令和3年度コロナ禍によって生じた心身の健康課題に対応するために実施予定の取組み

所管課	取組み名・事業名	取り組む課題	内容
健康政策課	健診受診勧奨チラシの配布	新型コロナウイルスによる外出自粛の影響から起きた健診の受診控えと健康損失。	健診受診勧奨と自宅でもできる健康情報について掲載したチラシを作成し、新型コロナウイルスのワクチン接種を実施する個別医療機関で、接種後経過観察時間を活用した情報発信を行った。
〃	ICTを活用した特定保健指導	外出自粛に伴う運動不足やストレスの増加の影響を受け、生活習慣病のハイリスク者となった市民(国民健康保険被保険者)への対応。	8月から、府内市町村では先駆的な取り組みとして、オンラインを活用した特定保健指導を開始。対象者は、対面指導と非対面のオンライン指導から選択できる。また、利用率向上のため、受講特典として「太る原因を調べる遺伝子検査キット」と「運動アプリ「WEBGYM」の特別コンテンツ利用権」の2点を追加した。
衛生管理課	食品衛生講習会の動画配信	集成型講習会の開催中止等に伴う食品衛生に係る知識の普及・啓発機会の減少。	食中毒予防や異物混入防止等、食品衛生に係る情報について、市民等が好きな時間・タイミングで受講できるよう、テーマごとの講習会動画(音声入り)を市ホームページに掲載した。
保健予防課	コロナこころのケアダイヤルとよなか	R2.7より実施継続中。感染状況により、相談件数の波がある。	フリーダイヤル、相談員を配置し、相談支援を実施(単発相談)。
母子保健課	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査助成・ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクのある妊婦。	府内産婦人科医療機関・府助産師会・府内保健所で検査・支援体制を令和2年度に構築、検査及び陽性妊産婦のメンタルケア・育児指導などの支援を実施。
〃	妊産婦タクシー利用支援事業	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクのある妊婦。	妊産婦に対するタクシー乗車券交付。
〃	妊婦一時避難宿泊費助成	新型コロナウイルス感染症による重症化リスクのある妊婦。	風水害発生に備え、市内・近隣市のホテル等に妊婦が避難した場合の宿泊費助成。
コミュニティ政策課	新型コロナ対策支援事業、新型コロナ対策緊急支援事業	外出頻度の減少等(子育て世代、外国人、障害児など)。	コロナ禍で生じた地域課題に対応するため、市民公益活動団体が行う活動へ経費の一部を助成。
地域共生課	くらしを守る総合相談会	休業・離職などの社会的影響が大きく、迅速に複数課題に対応する必要がある。	経済的な困窮や住まい、こころの健康相談など、さまざまな相談に対してワンストップで応じ、支援につなげる総合相談会を実施。
長寿安心課	介護予防地域教室事業	外出自粛によるフレイル(身体的・社会的)に陥りやすい人が増加。	コロナ禍でも実施できるよう定員設定、消毒等の感染予防対策を講じたうえで、介護予防に資する講座を実施。
〃	地域の通いの場づくり支援事業	自主グループ活動においてコロナ禍により会場が確保できない。	以前はDVDのみだったが今年度よりCDを作成し、屋外等の環境でもグループ活動を続けられるように支援。
〃	地域の通いの場づくり支援事業	外出自粛によるフレイル(身体的・社会的)に陥りやすい人が増加。	新規グループの立ち上げ支援ができないため、個人で体操に取り組む人を増やすために、医師会・薬剤師会の協力を得てフレイルとその予防法、DVD無料配布の情報チラシ「介護予防のススメ」を各機関に配架し啓発。
学校教育課	教職員対象のメンタル相談・ストレス相談	感染対策と授業等との両立に悩む教職員のメンタルヘルス。	産業医による健康相談やメンタル相談、臨床心理士によるストレス相談を通じて、教職員の心身の健康維持につなげる。

